

地域医療介護総合確保基金（介護分）について

1. 基金事業の概要

団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題として、消費税増収分を財源として活用した新たな財政支援制度が2014年度に創設された。

この制度は、各都道府県に「地域医療介護総合確保基金」を設置し、各都道府県が作成した計画に基づき事業を実施する。

医療を対象とした事業は2014年度から、介護を対象とした事業は2015年度から実施されており、2022年度も引き続き事業を実施していく。

(1) 対象事業

- ①-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- ①-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業
- ② 居宅等における医療の提供に関する事業
- ③ 介護施設等の整備に関する事業
- ④ 医療従事者の確保に関する事業
- ⑤ 介護従事者の確保に関する事業（③と⑤が介護分）
- ⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

(2) 2022年度国予算による基金規模等

医療分	1,029億円（国751億円、地方278億円）
介護分（前年度同額）	824億円（国549億円、地方275億円）
	（うち施設整備618億円、介護人材確保206億円）
合計額	1,853億円（国1,300億円、地方553億円）

<基金の配分方法（介護分）>

都道府県から提出される事業量見込を基に配分される。

(3) 基金の負担割合

国2/3、県1/3

2. 介護分の事業内容

① 介護施設等の整備に関する事業（地域密着型サービス等）

ア 地域密着型サービス施設等の整備への助成

（対象施設）地域密着型特別養護老人ホーム（併設ショート含む）、小規模老人保健施設、小規模介護医療院、小規模養護老人ホーム、小規模ケアハウス、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、介護施設内の保育施設、小規模な介護付きホーム 等

イ 介護施設の開設準備経費等への支援

定員30人以上の広域型施設を含む介護施設の開設準備経費 等

ウ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対する支援

特別養護老人ホームの多床室に間仕切り等をしてプライバシーを確保する改修整備 等

エ 介護職員の宿舎施設整備への助成

オ 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策への支援

簡易陰圧装置の設置経費支援、ゾーニング環境等の整備 等

② 介護従事者の確保に関する事業

介護従事者の確保対策のため、「参入促進」・「資質の向上」・「労働環境・処遇の改善」の大項目に分類される事業

※ 国から事業メニューが示されており、これに沿って事業を実施していく。

3. 介護分に係る2021年度実績及び2022年度事業予算の概要

別紙のとおり

地域医療介護総合確保基金（介護分）に係る2021年度事業実績及び2022年度予算の概要

別紙

1 介護施設等の整備に関する事業

事業名	2021年度事業実績	2022年度予算額
介護施設等整備事業	<p>2021年度決算額 2,683,990,000円</p> <p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 1,099,177,000円 【整備施設】 地域密着型特別養護老人ホーム 3か所 認知症高齢者グループホーム 7か所 小規模多機能型居宅介護事業所 1か所 等</p> <p>② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援 884,698,000円 ③ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援 383,255,000円 ④ 介護職員の宿舎施設整備に対する助成 54,399,000円 ⑤ 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援 262,461,000円</p>	<p>2022年度当初予算額 6,042,805,000円</p> <p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 3,043,759,000円 【整備施設】 地域密着型特別養護老人ホーム 4か所 認知症高齢者グループホーム 26か所 小規模多機能型居宅介護事業所 10か所 等</p> <p>② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援 1,955,323,000円 ③ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援 417,656,000円 ④ 介護職員の宿舎施設整備に対する助成 207,513,000円 ⑤ 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援 418,554,000円</p>

2 介護従事者の確保に関する事業

大項目	通番	事業名	概要	2021年度事業決算額	2022年度予算額
参入促進	1	介護人材確保対策連携推進協議会費	介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組みを実施するため、行政、介護事業者、職能団体、介護福祉士養成機関等から構成される協議会を設置・運営する。	5,760円	180,000円
	2	介護人材確保対策連携支援事業費補助金	各市町村における介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組を推進するため、行政、介護事業者、関係団体等から構成される協議会を設置・運営する市町村に対し、その経費を補助する。	207,000円	1,247,000円
	3	介護事業所人材育成認証評価事業費	人材育成等に取組む事業所の認証評価制度の運営（評価基準の設計、実際の評価事務、事業の周知）を行う。	1,863,077円	2,050,000円
	4	福祉・介護人材就業・定着支援事業費	①学生等を対象とした施設見学の実施 ②学校等で開催されるセミナーへの講師派遣 ③求職者を対象とした職場体験の実施 ④ハローワーク等での巡回相談	7,819,162円	7,165,000円
	5	元気な高齢者の活用による介護人材確保対策事業費	他業種企業等を訪問の上、人事担当者等と面会し、定年退職者向けの介護に関する仕事紹介の実施。	6,589,106円	6,381,000円
	6	福祉・介護の就職総合フェア開催費	介護職種の求人施設と求職者に、効率的な求人・求職活動の機会を提供するため、福祉・介護の就職総合フェアを開催する。	24,330,000円	24,372,000円
	7	介護人材巡回マッチング強化事業費	県内の複数地域に配置されたキャリア支援専門員が、福祉人材センターやハローワーク等に求人登録をしていない県内の福祉・介護事業所等を巡回し、経営者や人事担当者と面接・相談を通じて、求職者と求人施設を繋ぐことにより、介護人材の確保及び定着を促進する。	9,643,412円	9,418,000円
	8	介護の普及啓発事業費補助金	市町村、介護福祉士養成機関、社会福祉法人、NPO等が実施する、介護や介護の仕事の理解促進・普及啓発のためのセミナー・講演会、イベント等の事業実施、普及啓発資料等の作成に要する経費を補助する。	11,919,000円	14,520,000円
	9	外国人介護留学生学習支援事業費補助金	介護福祉士養成施設が外国人留学生に対して行う、カリキュラム外講義の開催に必要な経費に対して補助する。	1,297,000円	2,598,000円

大項目	通番	事業名	概要	2021年度事業決算額	2022年度予算額
参入促進	10	介護のイメージアップ事業費	介護職への理解促進とイメージアップを図るため、若い世代を対象としたPR活動を実施する。県ポータルサイトの運営、学生向けリーフレットの作成、「介護の日」の普及啓発。	15,724,500円	17,063,000円
	11	あいち介護サポーターバンク運営費	介護事業所の一時的な人手不足に対応するため、高齢者を中心とした希望者に簡易な研修（2019年度からは「介護に関する入門的な研修」）を受講してもらい、「あいち介護サポーター」として登録し、介護事業所からの紹介依頼を受けてマッチングを行う人材バンクを運営する。	41,883,188円	40,809,000円
	12	介護理解促進福祉協力校事業費	福祉・介護就労への理解を促進し、関心を高めるきっかけとするため、県内の高校を協力校として指定し、生徒に介護施設等で実務を経験してもらう「介護教室」などを開催する。（新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、2021年度及び2022年度は、出前講座の形式で実施）	4,762,132円	4,886,000円
	13	外国人介護留学生奨学金給付等支援事業費補助金	入管法の改正により、2017年9月から在留資格「介護」が追加され、介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生の増加が見込まれることから、当該留学生に対し、受入介護施設等が奨学金等を支給する場合に、その費用を補助する。	9,454,000円	47,360,000円
	14	介護福祉士等修学資金貸付事業費	介護福祉士等修学資金貸付事業に創設された返済免除付き貸付事業に係る貸付原資及び事務費を社会福祉法人等に対して補助する。 ①福祉系高校修学資金貸付事業 ②介護分野就職支援金貸付事業	155,396,000円	155,259,000円
	15	民間社会福祉施設運営費補助金	民間社会福祉施設運営費補助金の福祉事業ポイント補助におけるポイント項目である「福祉人材の育成への取組」及び「社会福祉実習の受け入れ」を行う高齢者施設（養護老人ホーム・軽費老人ホーム）について、ポイント制により補助する。	3,136,000円	4,107,000円
	16	介護家族理解促進事業費	介護者の負担軽減を図るため、地域の認知症介護家族等を対象として、認知症の人の対応や介護の仕方について学ぶための研修会を開催する。 （①家族支援プログラム、②重度介護家族サポート講座）	1,738,000円	1,723,000円
	17	「あいち介護サービス大賞」開催費	介護サービス事業所から先進的な取組事例を公募し、事務局において入賞事例として選定する。その入賞事例を会場で発表、来場者による投票により「あいち介護サービス大賞」を決定、表彰する。	0円	585,000円
	18	介護技術コンテスト開催費	介護従事者が各自の介護・接遇技術を披露し、評価を受ける「介護技術コンテスト」を開催する。	3,041,000円	2,909,000円
19	介護分野外国人就職支援費	人材派遣会社等に委託し、介護職への就労を希望する離職中の定住外国人を対象として、日本語教育、介護職員初任者研修の座学と職場実習を組み合わせた雇用型訓練を実施する。	49,515,298円	55,233,000円	
資質の向上	20	たん吸引等指導者養成事業費	介護職員に対する喀痰吸引等研修を行う指導者（医師・看護師等）を養成するための講習を開催する。	0円	1,231,000円
	21	介護人材再就業支援事業費	2017年4月から開始された、離職した介護人材の届出制度を運営するとともに、再就業支援のためのカムバック研修を実施する。	13,536,390円	13,985,000円
	22	介護人材資質向上事業費補助金	介護に関わる関係団体（市町村、介護人材の養成に関係する団体、介護事業所）が行う、介護従事者の資質向上を目的とした事業の実施に要する経費を補助する。 また、市町村が、事業所が負担する職員の研修受講料に対して助成した場合に、その経費を補助する。	47,460,000円	65,350,000円
	23	研修受講支援事業費補助金	介護事業所の介護従事者が、技術等の向上を図る資格を取得するために必要な講習（喀痰吸引等研修、介護キャリア段位におけるアセッサー講習）の受講料を補助する。	6,214,000円	14,880,000円
	24	キャリアパス対応生涯研修事業費補助金	福祉・介護事業所の職員に専門職としてのキャリアビジョンを描かせ、それを実現するための努力目標を定め、達成するために必要な内容を学ぶ基礎研修である「キャリアパス研修」を実施するための経費を補助する。	4,417,000円	4,211,000円
	25	介護福祉士資格取得支援事業費補助金	介護現場に従事する者が研修（実務者研修、喀痰吸引等研修、初任者研修等）を受講する際に必要な代替職員の雇用に要する経費を補助する。	4,239,000円	7,065,000円

大項目	通番	事業名	概要	2021年度事業決算額	2022年度予算額	
資質の向上	26	喀痰吸引等整備事業費補助金	新たに喀痰吸引等の登録研修機関を開設する際の初度備品整備に対して補助する。	343,000円	2,000,000円	
	27	地域包括支援センター職員等研修事業費	地域包括支援センターの機能を強化するため、地域包括支援センター職員等を対象に、資質向上のための研修を実施する。	80,160円	2,381,000円	
	28	入退院調整支援事業費	病院医療と介護支援専門員間の連携を推進するため、介護支援専門員の組織化を促し、入退院調整についての研修等を実施する。	11,708,722円	15,000,000円	
	29	認知症介護者等養成研修事業費	①介護サービス事業所の管理者等に対して、認知症ケアに必要な知識や技術などを習得させるための研修を行う。 ②政令指定都市が同研修事業を実施した場合に補助する。	①	790,000円	790,000円
				②	876,000円	1,132,000円
	30	認知症地域支援推進員養成研修事業費	認知症患者、医療機関や介護サービスをつなぐ役割を果たす「認知症地域支援推進員」を養成する。	2,052,000円	2,052,000円	
	31	認知症初期集中支援チーム員研修事業費	市町村に設置し、認知症の人やその家族に早期に関わる活動を行う「認知症初期集中支援チーム」のチーム員を養成するための研修を行う。	3,120,000円	2,560,000円	
	32	高齢者権利擁護人材育成事業費	①認知症高齢者等の支援を行う権利擁護人材の必要性の普及啓発を行う(市民後見普及啓発セミナーの開催)。 ②市町村が行う権利擁護人材の養成研修及び資質向上のための支援体制の整備に必要な経費について補助する。	①	1,614,661円	1,365,000円
				②	11,161,000円	18,000,000円
	33	認知症地域医療支援事業費 認知症地域医療研修事業費	①認知症地域医療支援事業 歯科医師、薬剤師、看護職員などの医療従事者に対して認知症ケアについて理解し適切な対応について習得する研修等を行う。 ②認知症地域医療研修事業 病院勤務の医師、看護師などの医療従事者に対して必要な基本知識や認知症ケアの原則の知識について習得する研修、かかりつけ医等に対して適切な認知症診断の知識・技術等を習得する研修、県内の認知症疾患医療センターの連携体制の構築及び事業評価を行うための会議や研修等を行う。 ③認知症地域医療支援事業費補助金 政令指定都市が①～②の事業を実施した場合に補助する。	①	3,299,596円	4,799,000円
				②	5,800,000円	6,479,000円
				③	3,616,000円	4,845,000円
	34	認知症専門職家族支援研修事業費	認知症の人の家族介護者の精神的負担を軽減し、認知症の人の生活の質を改善するため、認知症の人の家族介護者に接することが多い医療・介護専門職を対象に家族介護者支援について学ぶ研修会を開催する。	1,210,000円	1,219,000円	
	35	チームオレンジコーディネーター研修事業費	地域において認知症当事者やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組みを整備し、活動を推進するために配置されるコーディネーターや認知症サポーター等に対して、必要な知識や技術を修得するための研修を実施する。	10,260円	219,000円	
	36	認知症地域人材育成推進事業費	地域における認知症支援に携わる人材を対象として、認知症初期集中支援チームの活動強化や認知症高齢者等行方不明者見守りネットワークの構築等に資する研修を実施する。	3,504,235円	1,911,000円	
	37	介護支援専門員等資質向上事業費	①相談窓口を開設し、介護支援専門員の業務上の相談に対応する。 ②介護支援専門員への各種情報発信や研修内容等を、学識経験者を始め関係団体の代表を委員として検討する。	①	1,157,462円	1,158,000円
②				233,438円	236,000円	
38	小規模多機能型居宅介護事業介護支援専門員フォローアップ事業費	小規模多機能型居宅介護事業の介護支援専門員に必要な利用者個々のニーズ把握とサービスの調整力を高めるための研修を実施する。	524,000円	524,000円		

大項目	通番	事業名	概要	2021年度事業決算額	2022年度予算額
資質の向上	39	地域支え合い推進事業費	高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート業務を行う生活支援コーディネーターの養成や資質向上を図るための研修を実施する。 市町村における生活支援体制整備に関して、取組を促進させるため、助言者を市町村へ派遣する。	529,474円	2,603,000円
	40	地域リハビリテーション専門職育成事業費	在宅高齢者の生活能力及び生活環境の改善を図り、各地における介護予防を推進するため、主に心身機能の回復リハビリを職務としている専門職に対し、高齢者の生活行為の回復を目的とした研修を行う。	5,283,000円	5,258,000円
	41	サービス提供責任者研修事業費	サービス提供責任者を対象に、地域包括ケアシステムの構築とともに地域の社会資源の調査や活用に係るスキルの視点を踏まえた利用者についてのアセスメント、訪問介護計画書の作成、事業所内の他の訪問介護職員への指導や調整に必要な知識及び技術を学ぶための研修を行う。	949,000円	937,000円
	42	介護老人保健施設職員資質向上研修事業費	介護老人保健施設の職員に対して施設と地域との橋渡しを円滑に進めるための研修を行う。	0円	1,080,000円
	43	介護職員口腔ケア研修事業費	主として看護職員のいない小規模な介護保険事業所の介護職員に対し、口腔ケアに関する知識及び技術を習得させ、専門的口腔ケアやそれに伴う自立支援が行えるよう研修を実施する。	830,800円	1,018,000円
	44	介護施設等防災リーダー養成等支援事業費	介護職員が、災害発生時において、現場での避難のタイミングの判断等の防災知識を習得するための介護職員向け防災研修を実施する。	2,050,000円	3,946,000円
	45	認知症介護基礎研修事業費	認知症ケアに関する最低限の知識や技術、考え方等を習得できるよう、介護保険施設・事業所等に従事する介護職員等を対象とした基礎的な研修を行う。	5,170,000円	— (指定法人で実施)
労働環境・処遇の改善	46	専門員によるフォローアップ支援事業費	福祉人材センター事業を通して就職した人を対象とした、専門員によるフォローアップを実施する。	2,760,285円	3,414,000円
	47	職場環境改善啓発事業費	介護事業所の管理者等に対して、労働法規（賃金、労働時間、労働環境等）の基本的な理解を促すための研修を行う。	3,600,397円	3,483,000円
	48	法律相談等支援事業費補助金	介護事業所に対して、法律・財務・労務の専門家による電話又は来所等での個別相談及び施設訪問による相談・指導を実施するために必要な経費を補助する。	4,590,000円	5,528,000円
	49	介護従事者のメンタルヘルス研修事業費	介護職員の離職防止や定着促進を図るため、事業所の管理者向け・従事者向けのメンタルヘルス研修を実施する。	8,518,620円	8,043,000円
	50	介護職員相談窓口設置事業費	介護従事者の離職防止のため、介護分野に特化した悩み相談窓口を開設し、電話や面談等による相談対応を実施する。	3,025,000円	3,011,000円
	51	外国人介護人材受入支援事業費	外国人材の円滑な受け入れを促進するため、介護事業者に対して、制度説明や既に受入を行っている事業所の先進事例紹介などによるセミナーを開催する。 2022年度より新たに、外国人介護人材の指導担当職員向けのセミナーを開催する。	3,251,446円	3,320,000円
	52	外国人介護人材受入施設等環境整備支援事業費補助金	介護施設等が外国人介護人材を受け入れるための環境整備（コミュニケーション支援、資格取得、生活支援）を行う場合、その経費の一部を補助する。	5,302,000円	12,800,000円
	53	介護施設内保育所運営費補助金	介護施設に従事する職員の離職防止及び再就業の促進を図ることを目的として、介護従事者のための介護施設内保育施設の運営費に対して補助する。	69,562,000円	102,817,000円
54	介護ロボット導入支援事業費補助金	介護保険事業所が介護従事者の負担軽減を目的として介護ロボットを導入した場合に、導入に要した経費の一部に対して補助する。	282,704,000円	322,300,000円	

大項目	通番	事業名	概要	2021年度事業決算額	2022年度予算額
労働環境・ 処遇の 改善	55	介護事業所ICT導入支援事業費補助金	介護保険事業所が介護従事者の負担軽減を目的としてICT機器を導入した場合に、導入に要した経費の一部に対して補助する。	343,196,000円	380,910,000円
	56	介護サービス確保対策事業費	①介護施設等で感染者が発生した場合などに、地域の他の介護施設等と連携して、感染者等が発生した施設等を支援するため、平時から介護保険施設等の関係団体等と連携・調整し、緊急時に備えた応援体制を構築する。 ②感染者等が発生した介護施設等において、通常の介護サービス等の提供時では、想定されないかかりまし経費等のサービス継続に必要な経費を補助する。	① 5,349,227円	4,564,000円
				② 481,106,000円	623,365,000円
計				1,703,067,808円	2,059,654,000円